

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	道路管理事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民及び市道利用者が市道を安全に利用できるよう維持管理を行う。					
内容	市道の補修、通行規制、許認可、境界確認、道路構造物の維持管理及び道路台帳の整備					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民・道路利用者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	143,416		295,663		212,830		225,510		225,510	
事業経費	135,626		291,153		208,320		221,000		221,000	
特定財源	14,718		10,015		11,000		0		0	
従事常勤職員数	0.95		0.55		0.55		0.55		0.55	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	7,790		4,510		4,510		4,510		4,510	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業の性質上、民間委託はできない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	道路・構造物の老朽化により削減は難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	予防保全への移行
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	市民からの要望件数が、毎年1000件以上あり、職員が対応に追われている。自治会等が主体になって行ってきた側溝清掃等が困難になってきている。橋梁の長寿命化に伴う修繕工事に莫大な費用を要している。年に複数回冠水する道路がある。
今後の取組み	集落内の側溝清掃や除草及び樹木の伐採等の作業については、市民に積極的に協力を促す一方、市民が対応できない業務については、市が行う。通行量の少ない橋梁・踏切等は、近接する施設と統合するなどして、廃止に努める。道路の冠水防止対策に取り組む。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	法定外公共物管理事務						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	法定外公共物(道路・水路)についての管理や利用状況に応じた処分を行うことにより使用者及び公共の利益に寄与する。				
内容	国から譲与(H16.4.1)を受けた市有財産(道路・水路)について、利用状況に応じた使用収益許可及び用途廃止(普通財産として市資産経営課へ移管)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	6,560	3,280	3,280	3,280	3,280		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	6,560	3,280	3,280	3,280	3,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	歳出なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	類似事業との連携の可能性あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市法定外公共物管理条例に基づき、利用者から使用料を徴収しているが、徴収額が少額の利用者の場合、徴収事務費用のほうが高額になっている。
今後の取組み	受益者の公平性と事務手続きの簡素化の観点から、法定外公共物管理条例を見直すことを検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	道路用地取得事務事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	道路計画に沿った計画的な用地取得を実施する				
内容	道路の共用に資するため				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	用地取得に係る土地の筆数	道路整備事業計画地における用地の契約件数	目標	—	—	—	件
			実績	12	8		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	用地取得に係る登記申請数	道路整備事業計画地における市へ所有権移転登記が完了した進捗割合	目標	—	—	—	件
			実績	15	25		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	道路網の充実是人・物の交流を促進する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	用地取得が難航した土地があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	嘱託登記のため費用の発生なし
総合評価	費用対効果		効果あり	道路網の充実是人・物の交流を促進する
	手段の妥当性		妥当	計画的な用地取得のため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相続手続きや代替地の確保が難しく、用地取得が難航している土地が数筆ある。
今後の取組み	安全で快適な道路網を整備するため、必要な道路用地を取得できるよう交渉を続ける。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	河川・排水樋管の管理事務						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	7. 河川	建設課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	6	安全な水とトイレを世界中に	14	海の豊かさを守ろう	管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	流域河川(鬼怒川・小貝川)の維持管理を通じて、河川環境の保全・再生と河川利用者の便益向上を図る。					
内容	国・県からの占用物件の管理及び流域河川環境の保全や自然災害時へ連絡体制の構築を図る。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	排水樋管保全のための委託	国・県・市の排水樋管の点検委託数			目標	18	18	18	件	
					実績	18	18			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	排水樋管の点検回数	国から委託を受けている排水樋管および市の排水樋管の点検回数			目標	306	306	306	回	
					実績	306	306			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	4,510		2,870		2,870		2,870		2,870	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.55		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,510		2,870		2,870		2,870		2,870	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		変更する余地はない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	準用河川の管理者は、台帳を整備しておく必要があるが、現在は準用河川台帳がない。(市管内の準用河川: 宇坪谷川、尻手川、木田川)
今後の取組み	準用河川台帳の整備を検討する。流域河川(鬼怒川・小貝川)の維持管理を通じて、河川環境の保全・再生と河川利用者の便益向上を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	橋梁メンテナンス事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	橋梁を安全に通行するための長寿命化対策事業				
内容	全ての橋梁に対し、5年に1度の安全点検を実施				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	23,886		21,669		27,240		27,240		27,240	
事業経費	21,836		20,029		25,600		25,600		25,600	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,050		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	自治体間における広域連携
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市が管理する道路橋の多くが高度経済成長期に整備され、今後20年後には橋齢50年以上となる橋梁が73%となり、戦略的な維持管理更新が必要である。また、平成26年から実施している点検では、市内橋梁数307橋のうち1%にあたる3橋が要処理段階(判定Ⅲ)となっている。
今後の取組み	下妻市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化する橋梁の増加に対応し安全性を確保するためにも、道路法施行規則に基づき5年に1回の定期点検を実施していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	道路補修及び除草作業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市管理の道路及び排水路の適切な維持管理を行う。					
内容	補修班による市道の道路補修及び市道・市管理水路の除草作業					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・道路利用者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	現場作業班の対応した現場件数	現場作業班が対応した道路補修及び除草作業等の件数			目標	350	350	400	件	
					実績	207	492			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	要望箇所の実現率	道路補修及び除草等の要望件数のうち、要望が実現した件数の割合			目標	80	100	100	%	
					実績	70	100			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	18,030		16,390		16,390		16,390		16,390	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.75		0.55		0.55		0.55		0.55	
従事非常勤職員数	3.60		3.60		3.60		3.60		3.60	
概算人件費	18,030		16,390		16,390		16,390		16,390	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民生活に大きく影響する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	迅速な対応を求められる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員を減らすと、対応待ちが更に多くなる
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		迅速な対応を求められるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市道・市管理水路の除草作業については、6月から9月に多くの要望があるため、暑さにより職員が体調不良にならないように注意する必要がある。
今後の取組み	各個人の所有地に面する道路・水路の除草については、各個人で出来るだけ行っていくようにお願いする。そのための周知や広報について検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	合併特例債事業(南部環状線)						建設部
							建設課
							工務係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	県道つくば古河線のバイパス的役割を担うことによって住宅地を迂回し交通の混雑解消及び格子型交通ネットワークの構築を図る				
内容	国道294号から都市計画道路大貝下川原線とを結ぶ約3,800mの幹線道路を整備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	整備延長	累計整備延長／全体延長			目標	32	37	42	%
					実績	32	37		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	国道～都市計画道路へのアクセス時間の短縮	市南東部と南西部を結ぶ幹線道路の整備により、アクセス時間の短縮			目標	—	—	—	分
					実績	—	—		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	66,628		124,907		194,370		110,690		110,690
事業経費	62,938		121,217		190,680		107,000		107,000
特定財源	60,700		117,095		183,977		35,000		35,000
従事常勤職員数	0.45		0.45		0.45		0.45		0.45
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,690		3,690		3,690		3,690		3,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市南部の渋滞緩和、交通ネットワーク網の形成
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画した工事延長を整備できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	計画した工事延長を整備できた	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国営水路の横断部工事に伴う占用協議(2箇所)、関東鉄道常総線沖踏切の拡幅協議、江連八間用水路、八間堀川橋梁の実施協議等に不測の日数を要する。県道谷和原筑西線との交差点部では、店舗及び建物が補償対象となっており、買収直近での補償算定業務が必要である。
今後の取組み	令和元年度(補正)より国の補助金活用を開始しており、これを継続していく。東側から連続性をもって工事が進められるように、用地を買収する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	道路新設改良事業(単独分)						建設部
							建設課
							工務係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	人優先の立場から安全で円滑な道路作りを目指すとともに、集落間の連絡機能の改善と防災上の障害を解消するため、道路整備を推進する。				
内容	排水整備工事、舗装改良工事、道路拡幅改良工事				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	道路新設改良延長		排水・改良工事の整備延長	目標	1,605	870	585	m	
				実績	1,476	709			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	道路改良整備率		整備実績延長／整備計画延長	目標	100	100	100	%	
				実績	92	81			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	98,130		99,426		277,634		62,124		62,124
事業経費	87,716		91,472		269,680		54,170		54,170
特定財源	36,800		88,258		278,100		46,300		46,300
従事常勤職員数	1.27		0.97		0.97		0.97		0.97
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	10,414		7,954		7,954		7,954		7,954

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民の安全・快適な生活環境を確保する基幹事業のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ計画どおりの整備ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託費用を節減するため職員で測量・設計・積算を実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	測量・設計・積算を民間委託することは可能だがコストアップとなり非効率である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々市民からの整備要望が多種多様化しており、個別のニーズに迅速に対応することが困難な状態が続いている。また、工事部材、人件費共に年々上昇していることから工事費が高騰し、事業予算の確保が厳しい状況である。
今後の取組み	事業箇所等については、事業効果の見込める事業に絞り、工法手法等十分に検討した上で、経済性・安全性を考えながら事業に着手していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		市道5315号線外道路改良工事(しもつま中央工業団地アクセス道路)					建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
	SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				工務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	人流・物流の効率化や成長基礎に資する道路整備。				
内容	国道294号からしもつま中央工業団地への1次アクセス道路の拡幅整備。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	整備工事費	累計工事費／全体工事費	目標		14	100	－	%		
			実績		14	100				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	アクセス道路幅員	道路幅員実測値	目標		－	12	－	m		
			実績		－	12				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	57,246		334,138		0		0		0	
事業経費	51,260		328,152		0		0		0	
特定財源	19,250		173,967		0		0		0	
従事常勤職員数	0.73		0.73		0.00		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,986		5,986		0		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	事業完了により終了	令和6年度事業完了
		対象の適切性	適切	対象を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果を得た
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	交付金を活用している
総合評価	費用対効果	効果あり	交付金を活用し最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	計画した工事延長を整備できた	
	事業の方針	完了・達成	令和6年度事業完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和6年度に事業完了
今後の取組み	令和6年度に事業完了

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	道路維持修繕事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	4. 市道	建設課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					工務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	人優先の立場から安全で円滑な道路作りを目指すとともに、集落間の連絡機能の改善と防災上の障害を解消するため、道路整備を推進する。				
内容	側溝整備工事、舗装修繕工事、道路改修工事				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	道路改修等延長	損傷した道路及び老朽化した側溝等の改修整備延長	目標	2,443	2,470	1,378	m		
			実績	2,568	2,167				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	要望処理件数	自治会等からの要望処理件数	目標	10	10	9	件		
			実績	10	14				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	132,638		203,091		107,350		107,350		107,350
事業経費	118,698		188,741		93,000		93,000		93,000
特定財源	86,925		91,845		80,000		80,000		80,000
従事常勤職員数	1.70		1.75		1.75		1.75		1.75
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	13,940		14,350		14,350		14,350		14,350

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業休廃止した場合、自治区からの要望対応困難
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ計画どおりの整備ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	委託費用を節減するため職員で測量・設計・積算を実施している
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		事業効果のある整備要望の精査が必要
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々住民からの整備要望が増加しており、迅速な対応が出来ない状態が続いている。また、舗装の破損が市内で多く見受けられ、全体的な舗装修繕を計画的に実施する必要性がある。
今後の取組み	工事手法の見直しを図るとともに、要望の優先順位並びに費用対効果を検討し、事業の効果的な実施を図る。また、全体的な舗装修繕箇所を調査し、計画的に舗装修繕計画を立てていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	用排水路管理事業						建設部
							建設課
							工務係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	8. 排水路	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安心安全に生活できる用排水路の整備				
内容	排水路整備工事				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	排水路整備延長	排水路の整備延長	目標		30	280	156	m		
			実績		28	76				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	要望処理件数	自治会からの要望処理件数	目標		1	2	1	件		
			実績		1	2				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 用排水路費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	11,921		12,914		20,690		21,690		21,690	
事業経費	7,821		9,224		17,000		18,000		18,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.50		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,100		3,690		3,690		3,690		3,690	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託費用を節減するため職員で測量・設計・積算を実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事業効果のある整備要望の精査が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	材料費の高騰によりコストが高くなってしまったため、延長を計画通りに施工できない。
今後の取組み	工事手法の見直しを図るとともに、要望の優先順位並びに費用対効果を検討し、事業の効果的な実施を図る。また、排水路の老朽化対策について検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	市営住宅の維持管理業務						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地	建設課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					建築係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、入居者が住みやすい環境を整えることで、市営住宅の円滑な運営を図る。				
内容	市営住宅の修繕や住宅施設(浄化槽、受水槽等)の保守点検業務委託を予算の範囲内で適切に行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	浄化槽、受水槽、 消防設備の保守 点検の回数	市営住宅毎に浄化槽、受水槽、消 防設備の点検等を実施した回数			目標	122	55	55	回
					実績	122	55		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	浄化槽、受水槽、 消防設備の修繕 回数	浄化槽、受水槽、消防設備の不備 ゼロを目指す。			目標	0	0	0	回
					実績	2	0		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	15,622		9,237		15,364		15,364		15,364
事業経費	11,522		6,852		11,264		11,264		11,264
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.50		0.15		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数	0.00		0.35		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,100		2,385		4,100		4,100		4,100

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	入居者が快適に生活できなくなるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの維持管理ができています
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設の老朽化を考慮すると現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標達成できた
	手段の妥当性	妥当		家賃補助等への切替の検討必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市営住宅は新しい建物でも20年以上経過しており、全体的に老朽化していることから、近年、維持管理費が増加している。
今後の取組み	令和2年度に策定した市営住宅長寿命化計画に則り、市営住宅の長寿命化を図るとともに大規模改修が必要となる建物や維持管理費用が増大になる建物は、政策住宅へ移行(除却)や家賃補助への切替等も含め検討する必要がある。また、石堂住宅・新石堂住宅は令和6年度より公共下水道へ接続している。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)							建設部
事務事業名	市営住宅家賃滞納対策事業						建設課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地	建築係
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市営住宅入居者に対し、市営住宅管理条例で定めた家賃等の負担を求め、市営住宅の円滑な運営を図る。				
内容	入居者の家賃等を指定金融機関から口座振替する等して家賃等を収納する。また、家賃等未納者に対しては、電話や個別訪問により督促を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	滞納整理の回数	家賃等の高額滞納者等に対する滞納整理回数(夜間及び早朝)	目標		6	6	6	回		
			実績		7	3				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	現年分家賃等の収納率	入居者の家賃、共益費、駐車場使用料の現年分収納率	目標		100	100	100	%		
			実績		95	90				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,049		2,564		3,134		3,134		3,134	
事業経費	589		589		674		674		674	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.30		0.10		0.30		0.30		0.30	
従事非常勤職員数	0.00		0.35		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,460		1,975		2,460		2,460		2,460	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	滞納者がいる現状では必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	家賃等は私債権であることから、法的な見地も必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定した成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費であるため
総合評価	費用対効果	効果あり	滞納者に対し、納付の意識づけが来ている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者や弁護士に任せられる業務あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅使用料等の滞納については、「きちんと納めなければならない」という意識が欠如している方が増加しているように思われる。また、市営住宅への入居者は低所得者である場合が多く、納付可能かどうかの見極めが難しい。
今後の取組み	家賃等未納時の初期段階での滞納阻止が重要であるため、初期段階で電話や戸別訪問を実施し、納付の意識を高める。長期滞納者に対しては、法手続き(家賃請求及び明渡請求)を積極的に実施し、滞納者の根絶を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名						建設部
住宅新築資金等貸付事業の貸与償還事務						建設課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域改善対策事業として貸付けた住宅新築資金等の貸付者からの償還				
内容	地域改善対策事業として貸付けた住宅新築資金等の貸付者からの償還処理事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	貸付金の償還督促通知回数	住宅新築資金等の貸付金の償還督促に係る通知を、貸付者に対し送付した回数	目標	2	2	2	回
			実績	2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	貸付金の償還率	住宅新築資金等の貸付金の償還率	目標	70	70	70	%
			実績	65	65		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	貸付金償還が完了していない
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定通り収納することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の費用である
総合評価	費用対効果	効果あり		最低の経費での指標の目標は達成できている
	手段の妥当性	見直しの余地あり		茨城県や他市の状況を踏まえ、貸付金の償還率の向上を目指す
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	貸付後、時間の経過とともに償還意志の欠如、本人死亡、行方不明など様々な理由で償還が進んでいない。
今後の取組み	滞納者の現状把握に努める。償還については督促通知はもとより、茨城県や他市の状況を踏まえながら、法的な手段を含む他の方法での督促についても検討し、償還率の向上を目指していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		宅地開発事業に関する事務					建設部
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	建設課
SDGs目標		9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		建築係

1. 事業の概要(Plan)

目的	宅地開発事業の基準等を定め適正な施行を確保することにより、良好な居住環境の整備と災害の防止を図る。				
内容	宅地開発事業の許可(協議)申請について、審査を行い県に意見書等を交付する。工事完了後には、完了検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	6,560	3,690	3,690	3,690	3,690		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	6,560	3,690	3,690	3,690	3,690		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業計画に係る本市としての意見が求められる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	無秩序な宅地開発を抑制できる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	宅地開発事業者からの事前協議は、専門業者への指導となるため、専門的な知識を有した人員の配置が望ましい。開発技術基準の把握及び経験を要する難しい業務である。
今後の取組み	宅地開発事業者に対し、法律及び市要綱等を遵守した事業計画策定及び工事施工を徹底指導する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)							建設部
事務事業名	道の駅しもつま施設管理事務						建設課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4. 地域資源活用、産業創造	建築係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	道の駅しもつまの施設管理事務を行うことにより、利用者の増加、利用者のサービスの向上を目的とする。				
内容	道の駅しもつまの行政窓口として施設管理事務を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	イベント実施回数	指定管理者が実施したイベント実施回数	目標	25	25	25	日間		
			実績	26	26				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施設利用者数	道の駅しもつまの年間利用者数	目標	700,000	750,000	750,000	人		
			実績	723,044	722,457				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	34,478		61,906		17,590		17,590		17,590
事業経費	30,378		58,216		13,900		13,900		13,900
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.50		0.45		0.45		0.45		0.45
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,100		3,690		3,690		3,690		3,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地域交流拠点施設及び道路利用者の憩いの場として必要
		対象の適切性	適切	黒字維持
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	民間の経営手法を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果を上げている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	黒字維持	
	事業の方針	継続	指定管理期間中(令和7年度まで)	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	リニューアル後、施設利用者数は年間75万人を維持していたが、新型コロナの影響で、約61万人にまで下がった。現在回復傾向にあるものの、近隣市でも相次ぎ道の駅がオープンし、道の駅間の競争が激化しており、施設を運営する指定管理者の企業努力が問われる。(商品開発、チラシ配布等の広報、イベントの強化、ネット販売強化等)
今後の取組み	今後周辺施設との競争がますます激しくなると予想されるため、「道の駅しもつま」として独自色を打ち出し、選ばれる道の駅となるよう創意工夫をした運営を心掛けるよう指定管理者に働きかけていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	木造住宅耐震化事業						建設部
							建設課
							建築係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要 (Plan)

目的	木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進する。				
内容	旧耐震基準の木造戸建住宅所有者に対し、木造住宅耐震診断士の派遣を行う。また、新耐震基準に達しない住宅には、耐震設計及び耐震工事に係る費用に対する助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	木造住宅耐震診断士派遣委託件数	旧耐震基準の木造住宅に対して、耐震診断士の派遣している。	目標	2	2	2	件		
			実績	0	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	木造住宅の耐震改修等の件数	木造住宅耐震診断士を派遣した木造住宅のうち耐震改修等に繋がった件数	目標	1	1	1	件		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,070		2,238		2,933		2,933		2,933
事業経費	200		188		883		883		883
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.35		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,870		2,050		2,050		2,050		2,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	大規模な地震が頻発しており、必要性は高い
		対象の適切性	改善の余地あり	事業メニューの拡充
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意志決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	耐震診断は想定通りであるが、耐震改修が進んでいない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高額な工事費等が耐震化が進まない一因
総合評価	費用対効果	効果あり		耐震診断を実施することで、耐震化推進の意識づけができる
	手段の妥当性	見直しの余地あり		社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	木造住宅耐震診断士派遣事業の実施後、耐震改修の「必要性あり」との診断結果が出た場合でも、改修費用等が高額であること、所有者が高齢で健康面に不安があること、耐震工事の必要性を感じない等の理由で、改修、除去、建て替え等がなかなか進まない。
今後の取組み	耐震診断士派遣事業を実施した方に改修助成の案内をしていく。また、改修費用が高額になるため、助成金額の増額や耐震改修に係る専門家の無料相談などを検討する。